

ニュース

欧州議会

EUの両親から奪われた日本の子どもたちに対する議会の警戒感

プレスリリース [本会議](#) [パティ](#) 昨日

一方の親がEU国民、もう一方の日本人が未解決の児童拉致事件の増加

日本は児童保護に関する国際ルールを遵守していない

日本の法律では共有親権は不可能

親権のない親の訪問権、または存在しない者の権利

MEPは、日本当局が国際法を遵守することに消極的なため、親の子どもの拉致事件の数が多いことを懸念している。

水曜日に採択された決議では、賛成686票、反対1票、棄権8票を獲得し、日本の子どもたちが親に拉致された結果、子どもの幸福に対する懸念を表明した。日本当局に対し、児童保護に関する国際ルールを施行し、親権の共有を可能にする法制度の変更を導入するよう求める。

国際法の施行

議会は、EUの戦略的パートナーの一人が子どもの拉致に関する国際規則を遵守していないように見えることを残念に思う。彼らは、日本当局に対し、国際的な約束と義務に沿って国内法を持ち込むために、親の関係が終了した後、子どもの返還に関する国内外の裁判所の決定を執行し、両親の関係が終了した後のアクセス権と訪問権を執行するよう強く求める。

MEPは、子どもの最善の利益を保護することが第一の関心事であり、拉致事件は子供への長期的な悪影響と非親権親との将来の関係を避けるために迅速に処理されなければならないことを強調する。彼らは、国連子どもの権利条約(UNCRC)の下で、すべての子どもは、自分の利益に反しない限り、個人的な関係を維持し、両親と直接接触する権利を有することを指摘する。

国境を越えた協力と情報の改善

これらの法的紛争の国境を越えた性質のために、議会は、すべての児童保護システムが国境を越えたメカニズムを持っていると主張しています。彼らは、ハーグ会議に加えて、国境を越えた紛争で両親を支援するために、市民に優しいヨーロッパの情報プラットフォームを開発すべきであると提案する。また、日本のような非EU諸国における家族法や子どもの権利に関する信頼できる情報を提供し、離婚や別居の際に発生する可能性のある困難を提供することを推奨しています。

議会は、加盟国と第三国との間で、児童保護に関する国際法制を実施するよう、より多くの国際協力を求めている。MEPは、日本における子どもの拉致のリスクについて市民に知らせるよう加盟国に要請する。当局への圧力をさらに高めるために、MEPは加盟国とEU外務高等弁務官に対し、日本との二国間および多国間会合の議題にこの問題を含めるよう要請する。

背景情報

議会はここ数年、両親の一人がEU市民である日本の親の子どもの拉致と訪問権の事件について、かなりの数の控訴を受けている。請願者は、日本の法律は共有親権規定を欠いているため、子どもの返還に関する日本の国際的な裁判所の決定が適切に施行されていないと指摘する。

この問題は、ドイツのアンゲラ・メルケル首相、フランスのエマニュエル・マクロン大統領、イタリアのジュゼッペ・コンテ首相が関係する両親を代表して日本の安倍晋三首相と話をした後、2019年に国際的な注目を集めた。昨年、日本がUNCRCとハーグ条約に違反していると主張し、取り残された両親によって国連人権理事会に正式な苦情が発足した。

連絡先 :

ヤスミナ・ヤキモワ

プレスオフィサー

(+32) 2 28 42626(BXL)

(+33) 3 881 73774(STR)

(+32) 470 88 10 60

yasmina.yakimova@europarl.europa.eu

peti-press@europarl.europa.eu

@EP_Petitions

詳細

解像度のためのモーション

請願委員会投票に関するプレスリリース(16.06.2020)

2020年2月19日の委員会で議論された、日本における国際的な子どもの拉致に関する請願書

請願委員会

参考。 : 20200706IPR82720